Kobe University Repository : Kernel

PDF issue: 2025-07-11

経済学は実践に役に立つ（<特集>大学院で経済学を学ぶ）

大塚，啓二郎

(Citation)
國民經濟雜誌,221(1):11-16

(Issue Date)
2020-01-10

(Resource Type)
departmental bulletin paper

(Version)
Version of Record

(JaLCDOI)
https://doi.org/10.24546/E0041952

(URL)
https://hdl.handle.net/20.500.14094/E0041952

ISSN 0387-3129

国民経済雑誌

経済学は実践に役に立つ

大　　塚　　啓二郎

国民経済雑誌　第221巻　第１号　抜刷
2020年１月

神戸大学経済経営学会

『国民経済雑誌』第221巻第１号（2020年１月），11-16

経済学は実践に役に立つ

大　塚　啓二郎[a]

1　人的資本と所得水準

人間を，物的資本にたとえた「人的資本論」という経済学の一分野がある。物的資本は投資すれば増えるが，使っていると磨耗するので，ネットの資本の増加は磨耗する分だけ少なくなる。教育に投資すると，その人の知性は増大するが，忘れてしまう知識もあるので，物的資本と同じように，知性のネットの増加はその分だけ少なくなる。人的資本には，健康という側面もあるのだが，ここでは知的な部分の人的資本だけを問題にしよう。それは，「知性」と言い換えてもいい。

ところで私の専門は開発経済学で，貧しい国をいかにして豊かにするかに興味がある。研究の現場はアジアやアフリカの開発途上国だが，大半の開発経済学者は先進国で研究しているので，貧しい国にも豊かな国にも出張する機会がある。これまでに，自分自身の研究のためか，国際会議に出席するために69の国々を訪問した。この経験から肌で感じることは，経済発展の水準，あるいはその国の一人当たりの所得水準の決め手は，国民の知性の水準にあるということだ。

その証拠にと言うほど確定的ではないが，横軸に各国の成人の平均就学年数を取り，縦軸に一人当たり所得を取ると，驚くほど強い相関がある。就学年数では，教育の「量」は測れても「質」は測れないから，それをもって「知性の水準」を数量化するには無理があるという批判があるかもしれない。それはその通りだが，おそらく就学年数の高い国のほうが学校教育の質も高いであろうから，就学年数は教育の量と質の両方を反映する知性の代理変数になっているのだと思う。最近では，PISA のような国際比較が可能な「学習到達度調査」の結果が得られるようになったので，質の差を調整した「就学年数」を使った国際比較分析がまもなく可能になるであろう。その時には，相関関係はさらに一層強まるものと確信している。

確信を持って教育の重要性を主張している背景には，いくつかの理由がある。一つには，

a　社会システムイノベーションセンター，otsuka@econ.kobe-u.ac.jp

低所得国から中所得国に発展した国々は多いが，中所得国から高所得国になった国は少数で，そのいずれもが平均就学年数を引き上げているという事実がある。就学年数を引き上げ，高所得国になったシンガポールは，数少ない成功例の一つである。他方，中所得国から高所得国に脱皮できない国々は，いずれも平均就学年数が伸びていない。タイもインドネシアも，就学年数の伸びが鈍く，いわゆる「中進国の罠」にはまってしまったようだ。これでは，とても高所得国にはなれそうもない。中所得国になった中国の就学年数の伸びも鈍く，このままでは高所得国になれないであろう。中国研究で著名な Scott Rozelle スタンフォード大学教授は，中国の高校教育の現場の荒廃ぶりを目のあたりにして，教育の質の向上は遅々として進んでいないと判断し，中国経済の将来にきわめて悲観的だ。私も彼の意見に同感である。

二つ目には，日本経済の過去30年にわたる停滞がある。政府やマスコミは，日本経済はもう一つ「景気」が悪いような話をしているが，それは大きな間違いだ。景気というのは，１年とか２年とか，せいぜい３年くらいの短期的な期間内での経済成長のふらつきのことを指している。30年間もの長い間，経済が成長していないというのは，「景気が悪い」からではなくて，「経済の実力」がないからである。そうは言っても，高齢化のために働いている人の割合が減っており，その結果，全体の GDP が伸び悩んでいるという側面はある。

しかしそれにしても，先進国の中でこんなに成長していない経済はない。一人当たり所得は，とっくのとうにシンガポールや香港に抜かれている。それもそのはずで，GDP に占める大学教育や大学院教育への政府の投資や研究投資の割合は先進国の中で最低の水準だ。人口に占める博士号取得者の割合も最低だ。先進国はもとより開発途上国でも，省庁の局長ともなれば，博士号を持っているのが普通だが，日本ではほぼ皆無だ。また，他の先進国と比較して，日本の大学生が勉強しないことは周知の事実だ。英語がしゃべれる人の割合も，先進国の中で最低だ。要するに，こんな不勉強な先進国は世界中にないのである。私に言わせれば，日本が先進国であり続けているほうが不思議なくらいである。野党は選挙で，そこを突くべきであるが，野党議員も知性が不足しているのでそれが出来ない。

2　なぜ経済学が大事か

この文章は，バンコックのとあるホテルで書いている。だからというわけではないが，日本のタピオカミルクティーのブームを例にとって，架空の話をしてみよう。もちろん，われわれが食べているタピオカはキャッサバという根菜類の作物から作られる。正確にはタピオカとキャッサバは同じであるらしいが，日本では農作物のほうがキャッサバ，加工した澱粉がタピオカと呼ばれているようだ。タイはキャッサバの大生産国で，生産は世界第２位，輸出は世界１位である。そして最大の輸出先が日本だ。タイ人は日本が大好きで，日本でブームだというので，タピオカミルクティーがタイでもブームになっている。

それはさておき，ある店が，日本でタピオカミルクティーを売ってもうかっていたとしよう。ところが，突然，タピオカの価格が急騰したとする。あなたが，店のオーナーだったらどうするだろうか。経済学の心得がある人であれば，需要と供給の原理を思い浮かべるであろう。私だったら，この価格の上昇が，需要の増加によるものか，供給の減少によるものかをまず究明しようとするだろう。もしタピオカミルクティーの需要の増加が，タピオカの価格上昇の原因であれば，タピオカミルクティーを値上げしても売れ行きは上々のままであろうし，この商売は繁昌することが予想される。実際，黒くコーティングされたタピオカは，日本やタイばかりでなく台湾でもすごい人気商品になっている。それが，他の国にも波及しても不思議はない。であれば，設備を増強して，生産を増やし，利潤の増加を目指すのが得策であろう。他方，天候不順のために原料となるキャッサバの生産が減り，そのためにタピオカの価格が上がったとしよう。それが一時的であれば，原料のタピオカ価格の高騰に反応して設備を廃棄するとか，廃業するとかは考えなくてもいいだろう。しかし，地球温暖化のあおりで地球規模での恒常的な天候不順が起こっており，タピオカの原料となるキャッサバの生産が多くの熱帯の国々で減少している可能性がある。であるとすれば，商売を縮小するか，店をたたむか，あるいはもし他の店が軒並み閉店すれば，細々とタピオカミルクティーの販売を継続するのがいいのかもしれない。

社会にでれば，もっと複雑で予期せぬ事象が起こり，不確実な状況の中で，的確な意思決定をすることが求められる。もちろん，予測を間違えることはあるであろう。しかし，多くのケースにおいて他の人より的確な意思決定が出来てこそ，その人は役に立つとみなされるであろう。そうなれば多くの人から一目置かれ，出世もするだろう。だから，この人の所得は当然高くなる。要するに，先進国社会では不確実な状況の中で，どれくらい的確な意思決定が出来るかが，労働の生産性を大きく左右する。逆に，頭を使わず，ルーティン的な仕事をしている人の所得は低い。希少でない物は安いように，希少でない人材には安い対価しか支払われない。

私自身は，いわゆる「社会」に出たことはないが，いかなる研究をどのような方法でやるか，不確実な世界の中で，的確な判断をすることが日々求められている。だから，やっていることは，ビジネスマンや自営業の方々と余り違わないと思っている。

的確な意思決定をするための手順を，もう一回，考えてみよう。まず第１にしなければならないことは，問題の把握であり，整理である。これは，算数にたとえれば，算数の問題を作成することに近い。整理された算数の問題が出来れば，第２にしなければならないことは，その問題を解くことだ。この二つのプロセスを実行できる人は，的確で創造的な意思決定が出来る人だ。創造性とは，思い付きではなく，論理的な思考から生まれる。

日本では，高校生のうちに第２のプロセス，つまり問題を解くということについては，国

際的に負けないほどの優れた訓練を受けている。問題は第１のプロセスだ。これが出来ていない。自分が知っている経済理論，これまでの経験，自分の持っている常識，それらを総動員して問題の整理をしなければいけない。金融，ICT，その他の先端産業では，とりわけ論理的かつ経済学的な思考が重要だと思う。

研究というのは，まさに問題を設定し，それを解くという作業だ。だから，大学院で学び，研究を行うということは，第１のプロセスと第２のプロセスについて厳しく訓練することに等しい。その結果，大学院での経済学の勉強は，社会生活をするうえで重大な判断能力を高めることに直結する。

余談だが，不勉強で，論理的な思考が身についていない人材が多い日本経済が，先進国の地位にとどまっているのは，日本人には誠実な人が多く，嘘をついたり卑怯なことをする人が少ないので，「取引費用」が低いことに大きな原因があると私は思っている。しかし，「オレオレ詐欺」の流行などを見ていると，日本経済のこの面での強みも少しずつ崩壊しつつあるような気がする。

3　経済学は「目利き」を育てる

私のシカゴ大学の大学院の先輩にＵさんという人がいる。彼は，非常に優秀な人物だ。将来，世界的にも著名な経済学者になるのではないかと，私は思っていた。ところが就職がうまくいかず，30才を過ぎてからＮ証券に入社した。「Ｕさん，Ｎ証券の仕事はいかがですか？」と聞いたら，「申し訳ないほど優遇されているよ」という。「どうしてですか？」とさらに質問すると，「そりゃもちろん，僕はミクロ経済学がわかっているから，他の人より世の中が良く見えていて，適切な判断ができるからだよ」という答えが返ってきた。彼はその後，50才を過ぎたところで，Ｎ証券の社長に就任した。

目をアメリカに転じると，経済学の博士号を取得したばかりの新人の初任給は1000万円に近いらしい。それは他の社会科学ではないことだ。つまり，経済学者への需要だけが突出して伸びているのだ。なぜか？「経済学は役に立つ」ということが，ビジネスの世界で広く認知されるようになったからだ。だから，博士号を持った若手が企業から引っ張りだこになっている。それに呼応して，アメリカでは多くの経済学者がビジネススクールで教えるようになった。

残念ながら，同様のことは日本では起こっていない。なぜならば，日本人は経済学の有用性がわかっていないからだ。NHKのニュースキャスターの知性のなさ，特に経済学の知識の欠如ぶりは，聞いていて恥ずかしいほどだ。民放も同じようなものである。しかし，やがて日本でも経済学の価値が知られる時代が来るであろう。それに応じて，経済学部の人気が高まることになると私は予想している。

つい最近ノーベル賞に輝いた，本庶佑先生が，「私がいろいろと役に立つ発明・発見をしたのに，日本の製薬会社は目利きができず，私が開発したほとんどの知識はアメリカの企業で使われた」と言って嘆いておられた。日本の製薬会社の社員が不勉強なために，世界の製薬業界全体の傾向やある特定の新薬の効能についての「目利き」が出来なかったのであろう。日本の製薬会社の社員は大卒が多く，アメリカの社員は博士号取得者が多いに違いない。

ここで，私は本庶先生の意見にコメントしたい。私が指摘したいのは，目利きが出来ていないのは，製薬会社の社員に限ったことではないという点だ。不勉強な人が多い日本では，様々な分野で目利きが出来ていないのだ。政治家はその最たるものであるが，多くの官僚も不勉強である。今，何をすべきか，現政権がわかっているとは到底思えない。であれば，しかるべき知識人からアドバイスをもらいつつ，政権を運営すべきだと思うが，目利きができないので，誰にアドバイスをもらえばいいのかさえわかっていない。

経済学は，社会の仕組みを理解し，その解決策を考えるのに役に立つ。だから，普通の人が考えている以上に，経済学がわかっていると，目利きができるようになる。誰の意見が本物で，誰の意見が偽物かがわかるようになる。困ったことは，それをわかっている人が日本の社会には余りにも少ないことだ。

4　日本経済の進路と経済学博士号

日本経済がまともな先進国であり続けるためには，何とかして国民の知性を上げなければならない。本当はヨーロッパ並みに消費税を20%～25%くらいにしなければならないときに，日本では，国民の多数が「10%への消費税増税」に反対している。医療費や社会補償費が急増している現在，大増税は避けて通れない。消費税増税に反対している人々は，増大する医療費や社会保障費をどうやって賄おうと考えているのであろうか。まさか，政府が「打出の小槌」を持っていると考えているわけではないだろう。政府は一銭もお金を稼いでおらず，税収を様々な支出に使っているだけであるという単純な事実すら，わかっていない国民が多いように思う。知性が足りないのだ。

国民の知性を大幅に引き上げるためには，大学生の大半が大学院に進学するような社会をつくらなければならないと私は思っている。自然科学の重要性は言うまでもないが，社会科学，特に経済学の大学院は決定的に重要だ。

こう言うと，「しかし先生，博士号をもっていても就職できません」という声が聞こえてきそうである。学位を取得した私の教え子の何人かは，世界銀行やアジア開発銀行に勤務している。日本で就職できないので，やむを得ず海外に職を求めたのではなく，自分の意思で国際的な職を選んだ。しかし確かに国内では，博士号取得者が大事にされていないという実態がある。

私は，もうそろそろ，省庁が博士号取得者を採用するようになると信じたい。現在でも，大卒の資格で国際機関のしかるべきポストに応募した日本人の官僚が，書類選考でいとも簡単に不採用になっているケースが続出している。もし省庁での博士号取得者の採用が日常化すれば，役人の知性があがり，国際機関でそれなりの役職につけるようになり，まさか統計を操作するような愚かな間違いは起こらなくなるだろう。日本の政策も，今よりははるかにましになるに違いない。そうなれば，日本経済は息を吹き返すであろうし，大学院に進学した学生は就職の心配をしなくてもすむようになる。そういう状況では，大企業もまた博士号取得者を優遇するようになるであろう。

ここまでの議論からわかるように，私は大学院で学ぶ学生に，必ずしも学者になって欲しいとは思っているわけではない。確かに，若手の研究者を育てることは重要だし，やがて教え子である研究者と共同研究を行うことは，このうえない喜びである。私自身は，必死に論文を書いているオーソドックスな研究者なので，若手の研究者を育てることには大いに関心がある。しかし，研究以外の分野で経済学者への需要は今後大幅に増えるであろうと確信しているので，大学もそれに備えて大学院生を育成していかなければならないと信じているのである。

「地球温暖化」，「年金不安」，「待機児童の恒常化」，「医療費の高騰」，「学校でのいじめの頻発」，「日本経済の生産性停滞」，「地方創生」，「日本農業の再生」，「先端技術の開発」，「アフリカの貧困削減」等々，実に様々な切迫した社会問題が，実はきわめて経済学的な問題だ。だから，経済学が重要にならなければならない。それに気がついて，経済学の価値が社会的に認められ，多くの学生が大学院で学ぶ日が来ることを，祈りたい。しかしながら，祈っているだけでは何も変わらない。神戸大学の大学院で，一人でも多くの優秀な経済学の専門家を輩出し，日本社会が少しでも経済学の価値を認識するようになるように，私なりに貢献したいと考えている。